

第27期 決算公告

平成28年6月13日

鳥取市千代水1丁目32番地2
日本電産マシナリー株式会社
代表取締役社長 前田 進一郎

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	2,058	I 流動負債	955
現金及び預金	367	買掛金	601
受取手形	85	電子記録債権	104
売掛金	1,129	未払金	36
電子記録債権	5	未払費用	38
棚卸資産		未払法人税等	19
商 品	20	預り金	2
材 料 及 び 部 品	83	賞与引当金	40
仕 掛 品	9	製品保証引当金	115
貯 蔵 品	1		
前払費用	2	II 固定負債	459
未収入金	230	長期借入金	400
繰延税金資産	91	退職給付引当金	16
その他流動資産	37	その他の固定負債	44
貸倒引当金	△ 3		
II 固定資産	1,908		
有形固定資産	515	負債の部合計	1,414
建物	172	(純資産の部)	
構築物	2	I 株主資本	2,552
機械装置	7	資 本 金	100
車両運搬具	0	資本剰余金	35
工具器具備品	4	資本準備金	35
土地	330	利益剰余金	2,417
無形固定資産	4	利益準備金	25
ソフトウェア	4	固定資産圧縮積立金	6
その他の無形固定資産	0	土地圧縮積立金	11
投資その他の資産	1,389	別途積立金	2,425
投資有価証券	1,216	繰越利益剰余金	△ 50
出資金	6		
関係会社出資金	160	純資産の部合計	2,552
繰延税金資産	5		
その他	2	負債及び純資産合計	3,966
資産合計	3,966		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び部品、仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び車両運搬具 5年～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品引渡後の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

II. 当期純損益金額 788 百万円